

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 まちづくり振興室 生活安全課 生活安全係 稲岡 勇希	評価責任者 (担当課長)	生活安全課長 松田 健嗣
----------	--------------------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称		交通安全施設等整備事業(カーブミラー外側線・防護柵等整備事業)	② 整理番号	04020101-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	安心・安全の美しいまちづくり		
	節	安全な市民生活の実現		
	項	交通安全対策の推進		
	号	交通安全施設の整備		
④ 関連する個別計画			⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等		安全と安心のまちづくり条例		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	交通事故防止に配慮した環境の整備を図るため
② 対象 (誰・何を対象として)	市民(歩行者、車両運転者等)
③ 手段 (どのようなやり方で)	本市交通安全母の会(8校区)等による通学路安全点検の結果、自治会等からの要望、警察署等からの通報、本市交通指導員のパトロール活動等により認知した危険箇所の安全対策及び交通安全施設の整備を行う。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	交通事故の防止と減少

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円, 人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	12280	10280	12990	10900	(予算) 12,280
② 概算人件費	(1.38) 9,962	(1.38) 9,962	(1.79) 10,747	(1.70) 9,887	
一般職員(職員数)	(0.88) 8,674	(0.88) 8,674	(1.29) 9,469	(1.20) 8,599	
嘱託職員(職員数)	(0.50) 1,288	(0.50) 1,288	(0.50) 1,278	(0.50) 1,288	
臨時職員(職員数)				0	
③ 合 計 (① + ②)	22,242	20,242	23,737	20,787	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源 (③ - ④)	22,242	20,242	23,737	20,787	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	カーブミラー施行(新規・補修)件数 ①	年間施行件数/(要望件数)	28/30件	47/53件	55/59件	52/56件
	防護柵等新設件数 ②	年間設置件数/(要望件数)	5/5件	2/3件	2/2件	1/1件
	外側線施行件数 ③	年間施行件数/(要望件数)	36/36件	43/43件	44/44件	48/48件
成果指標	① 施行件数/要望件数		93%	89%	93%	93.00%
	② 新設件数/要望件数		100%	67%	100%	100%
	③ 施行件数/要望件数		100%	100%	100%	100%
効率指標	カーブミラー1箇所当たりのコスト ①	カーブミラー施行費/年間施行件数	83,896円	124,381円	103,774円	119,377円
	防護柵1m当たりのコスト ②	防護柵新設費/m	16,342円	25,231円	13,554円	24,993円
	外側線1m当たりのコスト ③	外側線施工費/m	394円	630円	199円	170円

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階評価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	道路交通安全施設の整備および管理に要する費用は、交通安全対策特別交付金を充当し、各要望に対して適切に対応しており、交通安全対策として妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	危険箇所の整備であり安全対策として有効である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	新設工事については入札により、外側線については、単価契約にてコストの削減を図っており、コスト面においては妥当である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)